

## 幼保小連携における「接続期カリキュラム」の意義と課題

# Challenges of curriculum for connecting Kindergartens and Nursery schools to Elementary school

山口 美和

Miwa YAMAGUCHI

### 要旨：

本研究は、幼稚園・保育所における幼児期の教育から、小学校における学童期の教育への移行期である「接続期」に共通のカリキュラムを策定することの意義と、「接続期カリキュラム」に基づく教科指導や保育を実践する上での課題を明らかにするために、長野県伊那市における教師・保育者を対象とする実態調査を行った結果を示すものである。2年前に策定された「接続期カリキュラム」については、全体の認知度が66.6%にとどまっており、周知が十分ではない実態が明らかとなった。また、指導要録等については、「とても参考にする」「ある程度参考にする」という小学校教諭が半数を超えるものの、「あまり参考にしない」という回答も20%近くあり、幼保小連携について、保育士側との意識の違いがあることがうかがえる結果となった。

キーワード：幼保小連携、接続期カリキュラム、伊那市、学びのスタイル、円滑な接続

### 1. はじめに

本稿の目的は、幼稚園・保育所における幼児期の教育から、小学校における学童期の教育への移行期である「接続期」に共通のカリキュラムを策定すること（以下、「接続期カリキュラム」という）の意義と、「接続期カリキュラム」に基づく教科指導や保育を実践する上での課題を、長野県内の自治体における教師・保育者を対象とする実態調査を通して明らかにすることである。

幼児期から学童期への移行にあたって、子どもが学校生活に馴染めないために学習や日常生活指導に支障をきたす、いわゆる「小1プロブレム」が社会問題として認知されて久しい。「小1プロブレム」とは、「小学校1年生の教室において、集団行動が取れない、授業中に座ってられない、先生の話聞かないなど、学級での授業が成り立ちにくい状態が数か月にわたって継続する」（大伴：2010.2）状態のことを指すが、その背景として、家庭における子育て環境の変化などの社会的要因のほかに、幼稚園・保育所の学びと小学校の学びとの間の「段差」の存在が指摘されている。

2010年に出された文部科学省による「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について（報告）」（以下、「接続の在り方報告」という）では、

幼児期の教育と学童期の教育とを、「連続性・一貫性」のもとに捉える視点の重要性が指摘されている。「報告」ではさらに、「学びの自立」「生活上の自立」「精神的な自立」という「三つの自立」を育成・確立することが、幼小を通した学びの基礎力の育成に必要であるとされており、幼児期の教育と学童期の教育の円滑な接続のための方策のひとつとして、教育課程上の連携の重要性にも言及されている。

「接続の在り方報告」において、幼保小接続における教育課程上の連携として、年長後期における「アプローチカリキュラム」、及び小学校1学年前期における「スタートカリキュラム」を組み合わせた「接続期カリキュラム」の作成と実施が提言された。しかし、幼保小連携における子ども同士の交流活動や、教員と保育者間の情報交換会、合同研修、保育・授業参観等の取組が全国的に広がりを見せているのに比べ、接続期における連続的なカリキュラムの作成は、5年を経た現在も、まだ一部の自治体の導入にとどまっている感がある。

そこで、本研究では、長野県の中でも比較的早期から幼保小連携カリキュラムを作成し導入している自治体として伊那市の事例を取り上げ、市及び教育委員会が中心となって作成した「接続期カリキュラム」が、どのように保育園及び小学校の実践に生かされているのかを、自治体・教育委員会への聞き取り調査ならびに保育所保育士・小学校教員への質問

紙調査を通して明らかにすることとした。

## 2. 先行研究の状況、及び分析の視点

「接続期カリキュラム」の作成とそれに基づいた実践の先進的な事例としては、お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校における実践（お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校:2006）や、東京都中央区有馬幼稚園・小学校での取組（秋田:2002）が挙げられる。これらの事例では、入学直後は幼稚園の生活の流れに近い形で過ごせるよう、時間枠を柔軟に組み替えるなどの工夫がなされ、子どもの生活に根差した連続的な経験の保障という点で一定の成果があったことが示されたが、いずれも一校対一園での接続期カリキュラムの作成が前提とされていた。

近年では、自治体が主導して「接続期カリキュラム」を策定する事例（一例として、横浜市や東京都杉並区などの例が挙げられる）も出てきており、実践事例の蓄積もなされつつある。一前・秋田(2012)は地方自治体が策定した「接続期カリキュラム」の内容と編成を比較し、それぞれの自治体が重視する育てたい子どもの力が異なっていることを明らかにしたが、子どもを送り出す側の保育者と、受け入れる側の小学校教諭との、「接続期カリキュラム」に対する意識の差を本格的に調査した研究は見られない。

幼小連携の接続期に関する研究としては、横井(2007)、松崎・無藤(2013)などが挙げられるが、教育社会学の立場から幼小連携における構造的問題を論じている酒井(2011)の論考が注目される。酒井によれば、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議」の検討課題の一つは、「子どもに身につけさせるべき力」であり、同会議による「接続の在り方報告」では、先述のとおり三つの自立を培うことの重要性が提言された。こうした方向性は、幼児期の教育から小学校の教育への接続期にみられる子どもの問題行動を、個人の「自立」の問題へと還元する視点に基づくものである（酒井:2011,6）。

また、幼小の「接続期カリキュラム」に関する議論を、教育政策の観点から整理した福元(2014)は、これまでの政策動向を「学校体系の改革を志向するアプローチ」と、「小1プロブレムの予防を目指すアプローチ」の二つの潮流にまとめている。後者のアプローチは、たとえば2008年1月の中教審答申及びそれに基づく幼稚園教育要領及び小学校学習指導要領の改定にみられるが、同改定において示され

た小学校入学当初の「スタートカリキュラム」では、生活科に「合科的な授業から教科に分化した授業への中継ぎ」（福元:2014,18）としての役割が期待されている。こうしたアプローチには、小学校における教科中心の授業を根本的に見直すことよりも、個人を学校生活に早く適応させることを重視する「適応指導」的な発想が反映されていることを福元は指摘する。

以上の先行研究では、「接続期カリキュラム」策定が推奨される背景に、少なからず小1プロブレムへの対処という問題が存在することが示されている。ただし、酒井、福元両者も指摘するように、小1プロブレムがたんに個人の「精神的な幼さ」や「発達上の特徴」によるものとみなされるならば、幼児期の学びと学童期の学びとのスタイルの違いや、幼児教育と学校教育とがシステムとして抱える構造的差異、保育者と小学校教諭との子どもの育ちに対する考え方や子どもへの対応の仕方の違いといった、子どもを取り巻く様々な要因が看過されてしまう。

「接続期カリキュラム」に基づく実践の実質化においては、保育士、小学校教員それぞれが、幼児教育と学校教育との違いを理解することが必要であるが、双方の互いに対する理解の仕方や、「カリキュラム」そのものに対する受け止め方の違いを明らかにする研究はいまだ十分なされていない。

本研究は、以上の先行研究を踏まえ、「接続期カリキュラム」を実質化するための条件のひとつとしての保育者・小学校教諭の意識を明らかにするとともに、幼児期から学童期初期までの子どもの学びに対する考え方が、「カリキュラム」に対する評価や、実施への意欲の違いに及ぼす影響という側面に注目して分析を行うこととした。

## 3. 調査の概要

### (1) 保育士及び小学校教員への質問紙調査

調査期間：2015年7月6日～20日

調査対象：伊那市の公立保育園に勤める常勤保育士  
伊那市の公立小学校に勤める小学校教諭

調査方法：郵送法による質問紙調査（伊那市教育委員会及び伊那市子育て支援課を通じて、各保育所・小学校に配布。回収は郵送による）

配布及び回収：

- ① 対象校・園の数及び配布数

公立小学校…15校／219部

公立保育所…23園／286部

合計 38校園／505部

② 回収数及び回収率

回収数 202部／回収率 40.0%

4. 結果

4-1 伊那市における幼保小連携プログラムの概要と作成までのプロセス

伊那市では、平成22年度より「幼保小連携推進委員会」を立ち上げ、市内の公立保育園と小学校における相互参観や、保育士と小学校教員による合同研究を行ってきた。「幼保小連携推進委員会」は、教育長ならびに伊那市の校長会、教頭会、園長会、副園長会の代表と、伊那市内の小学校教諭等によって構成された組織である。「接続期カリキュラム」の作成を含む幼保小連携プログラムの策定については、一日体験等による保育士と小学校教諭との交流事業で蓄積された成果を基に、推進委員会のメンバーである小学校教諭が中心となって進められた。平成25年3月に公表された同プログラムは、市内の全公立小学校、公立保育園、及び幼稚園に配布されている。

伊那市の幼保小連携プログラムでは、ピアジェやヴィゴツキーの理論に基づく「風船的発達観」を幼児期と学童期とを貫く共通の発達観に据えることで、全体的かつ総合的に子どもの育ちを捉えることが提言されている。また、保育園及び小学校における学びの事例を具体的に示すことで、幼児期と小学校との学びの形態の違いを明確にしたうえで、「接続期」においては「対象との直接的・具体的なかかわりを通して学ぶ」という共通点があることを指摘している。

これを踏まえ、5歳児の3・4期にあたる10～3月までの時期を「接続前期」、1学年1学期のうち4～5月上旬までを「接続中期」、5～7月までを「接続後期」として設定し、保育園における「アプローチカリキュラム」と小学校における「スタートカリキュラム」が作成された。また、各小学校では、スタートカリキュラムに基づいて行われた実践の記録として、毎年、実践記録集が編集され、翌年度の1学年の担任に引き継がれる仕組みとなっている。

4-2 「接続期カリキュラム」に対する小学校教諭・保育士の意識～質問紙調査の結果から～

(1) 基礎データ（回答者の属性）

A 年齢及び性別

【表1 回答者の年齢 (%)】

|     | 人数       | 小学校教諭    | 保育士      |
|-----|----------|----------|----------|
| 20代 | 28(13.8) | 12(12.7) | 16(14.8) |
| 30代 | 31(15.3) | 15(15.5) | 16(14.8) |
| 40代 | 46(22.8) | 23(24.5) | 23(21.3) |
| 50代 | 88(43.6) | 38(40.4) | 50(46.3) |
| 60代 | 94(4.5)  | 6(6.4)   | 3(2.8)   |
| 合計  | 202      | 94       | 108      |

【表2 回答者の性別】

|    | 人数        | 小学校教諭    | 保育士      |
|----|-----------|----------|----------|
| 男性 | 41(20.3)  | 36(38.3) | 5(4.6)   |
| 女性 | 157(77.7) | 58(61.7) | 99(91.7) |

B 担当クラス

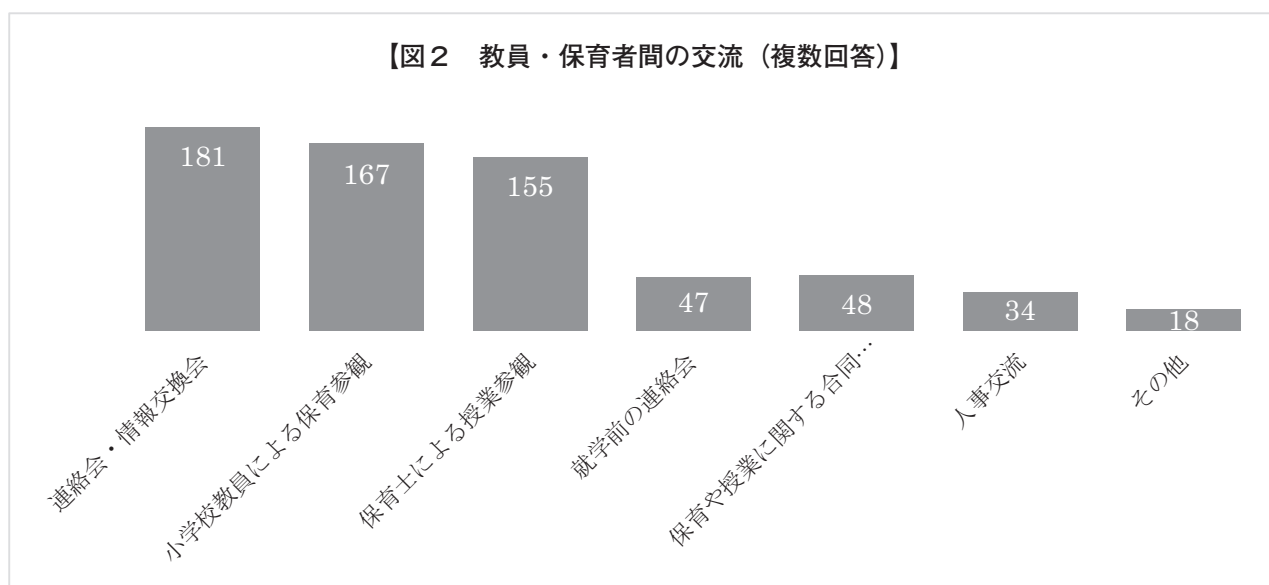
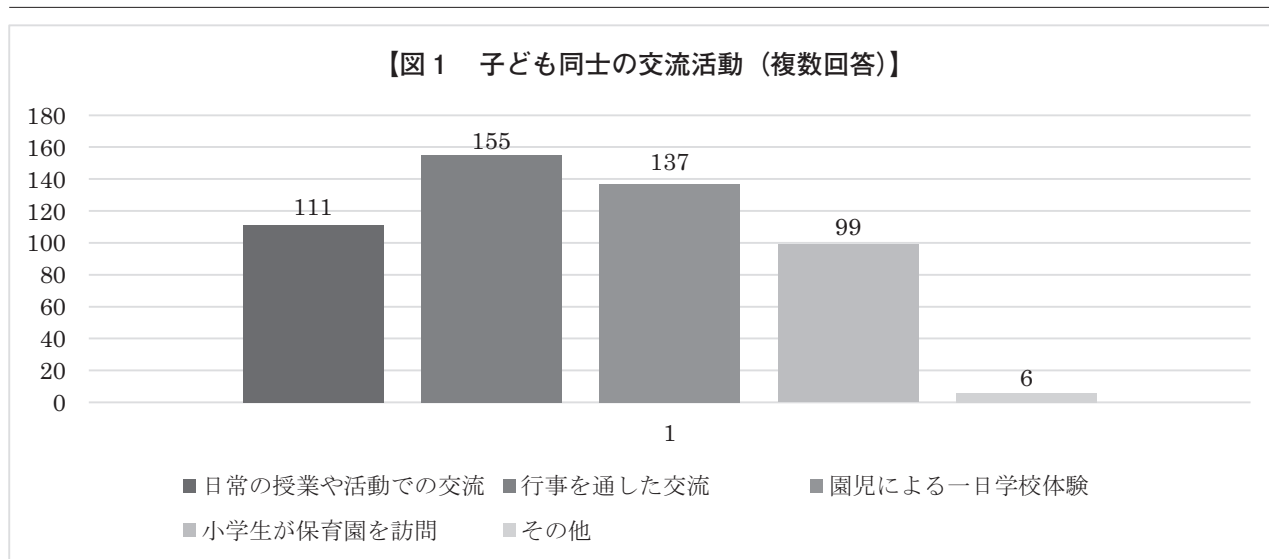
【表3 小学校及び保育園の担当クラス別の人数】

| 保育園担当クラス |    | 小学校担当クラス |    |
|----------|----|----------|----|
| 3歳未満児    | 30 | 1学年      | 11 |
| 年少       | 11 | 2学年      | 15 |
| 年中       | 15 | 3学年      | 13 |
| 年長       | 17 | 4学年      | 9  |
| 園長他      | 9  | 5学年      | 9  |
|          |    | 6学年      | 10 |
|          |    | 特別支援級    | 22 |
|          |    | 校長他      | 4  |

(2) 幼小連携の実施について

幼小連携の実施状況について、「子ども同士の交流の取組み」として実施している活動をたずねた(複数回答)ところ、「運動会など行事を通じた交流」(155人/76.7%)が最も多く、「園児が小学校の生活を1日(または一部)体験する活動」(137人/67.8%)、「日常の活動(授業・保育等)の中で子ども同士の交流活動」(111人/55.0%)が続いた【図1】。

また、「教員・保育者間の交流及び情報交換の取組み」については、「小学校教諭・保育者間の子どもの情報に関する連絡会・情報交換会」(181人/89.6%)、「小学校教諭による保育園・幼稚園の保育参観」(167人/82.7%)「保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観」(155人/76.7%)が高い割合で行われている一方、「保育や授業についての合同研修会」(48人/23.8%)や「保育所・幼稚園と小

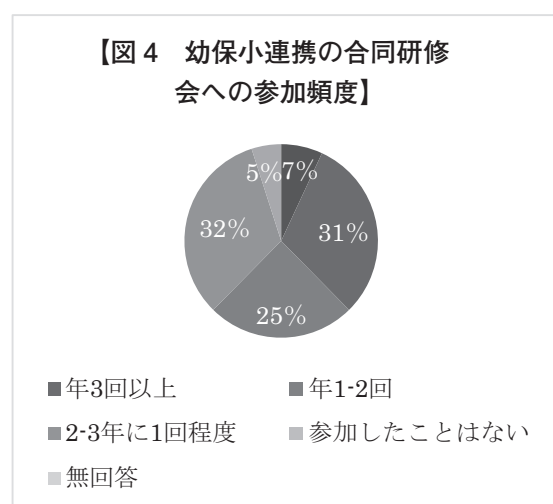


学校との人事交流」(34人/16.8%)の実施は少なかった【図2】。

幼保小連携に関する合同研修会に参加したことがあるかどうかと参加頻度をたずねたところ、「参加したことはない」が32.6%（66人）と最も多かった【図4】。

**(3)「接続期カリキュラム」の認知及び実施状況**

伊那市が策定した「接続期カリキュラム」の存在を知っているかどうかをたずねたところ、131人(64.8%)が「はい(知っている)」と回答したが、67人(33.2%)が「いいえ(知らない)」という結果となった。職種別の内訳をみると、保育士の81.9%が「接続期カリキュラム」を「知っている」のに対して、小学校教諭は51.6%（93人）が「知らない」と回答しており、小学校教諭の「カリキュラム」に対する認知度が有意に低い結果となった（表

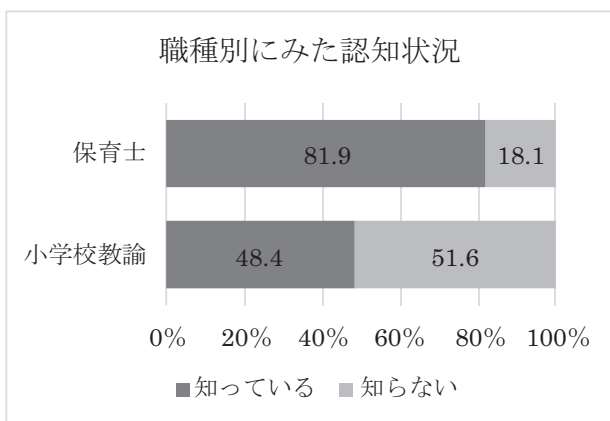


4、図5)。

【表4 職種別にみた「接続期カリキュラム」の認知状況】

|       | 小学校教諭        | 保育士           | 全体            |
|-------|--------------|---------------|---------------|
| 知っている | 45<br>48.4%  | 86<br>81.9%   | 131<br>66.2%  |
| 知らない  | 48<br>51.6%  | 19<br>18.1%   | 67<br>33.8%   |
| 合計    | 93<br>100.0% | 105<br>100.0% | 198<br>100.0% |

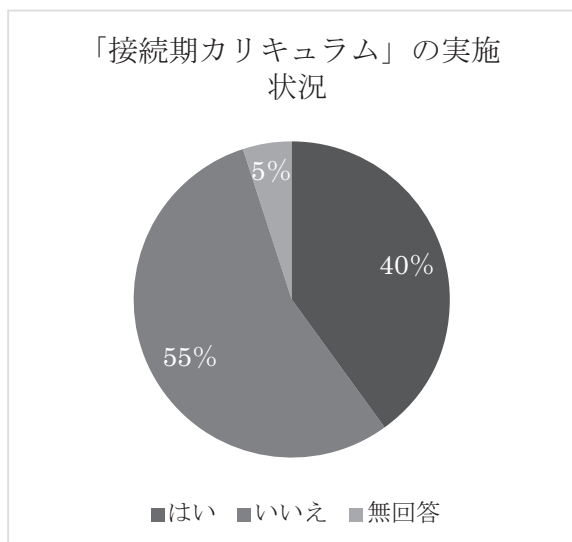
【図5 職種別にみた「接続期カリキュラム」の認知状況】



p<0.05

「接続期カリキュラム」に基づいた教科指導や保育を実践しているかどうかをたずねたところ、「はい（実施している）」との回答が39.6%（80人）、「いいえ（実施していない）」が55.4%（112人）と、実施していない割合の方が上回る結果となった【図6】。

【図6 「接続期カリキュラム」に基づいた教科指導・保育の実践状況】



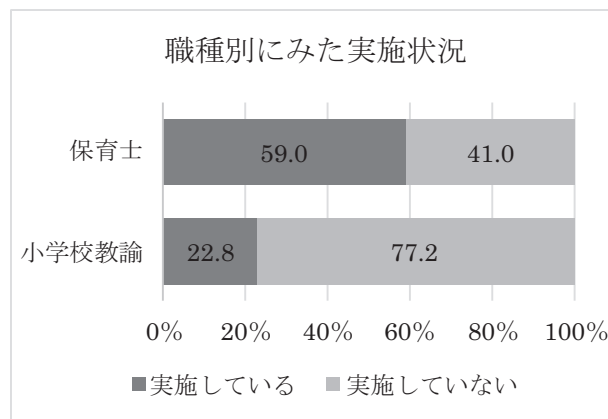
職種別にみると、「いいえ（実施していない）」と答えた小学校教諭77.2%（71人）と高率で、カリキュラムに基づく指導を行っている教師は23%足らずであった。保育士は6割近くがカリキュラムに基づく保育を実施しているものの、約4割が実施していないという結果となった【表5、図7】

【表5 職種別にみた「接続期カリキュラム」に基づく教科指導・保育の実施状況】

|         | 小学校教諭       | 保育士         | 全体           |
|---------|-------------|-------------|--------------|
| 実施している  | 21<br>22.8% | 59<br>59.0% | 80<br>41.7%  |
| 実施していない | 71<br>77.2% | 41<br>41.0% | 112<br>58.3% |
| 合計      | 92<br>100%  | 100<br>100% | 100<br>100%  |

p<0.05

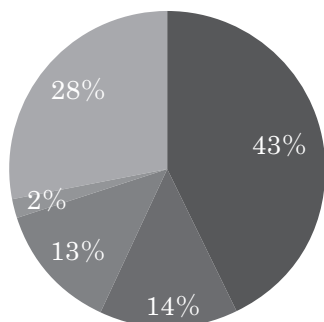
【図7 職種別にみた「接続期カリキュラム」の実施状況】



「接続期カリキュラム」に基づく教科指導・保育を「実施していない」と答えた112人に対して、その理由をたずねたところ、「『接続期カリキュラム』の存在自体を知らなかったから」が48人（42.9%）、「『接続期カリキュラム』を十分理解するための時間や機会がないから」が16人（14.2%）、「指導の具体的な方法がわからないから」が15人（13.4%）、「『接続期カリキュラム』に基づかなくても従来通りの指導法で対処できるから」が2人（1.7%）であった【図8】

職種別にみると、小学校教諭では「『接続期カリキュラム』の存在自体を知らなかったから」が最も多い（35人／53%）のに対して、保育士では「『接続期カリキュラム』を十分理解するための時間や機

【図8 「カリキュラム」に基づく指導を実施しない理由 N=112】



- 存在自体を知らなかった
- 理解するための時間や機会がない
- 指導の具体的方法がわからない
- 従来どおりの指導法で対処できる
- その他

会がないから」が23.9%（14人）であった。「その他」の内容として多かったのは、小学校教諭・保育士ともに「該当学年の担任・担当ではないから」という理由であった【図9、10】。

#### (4) 「接続期カリキュラム」の効果

「接続期カリキュラム」に基づく指導・保育を「実施している」と答えた80人に、カリキュラムを実践してみてよかったと思うことについてたずねた（複数回答）ところ、「保育園・幼稚園の生活と小学校生活との連続性を意識できるようになった」が最も多く74人/92.5%、次いで「子どもが小学校に入学して戸惑う可能性のあることを予測し、対応できるようになった」（47人/58.8%）、「幼児期の学びと小学校の学びの違いを知ることができるようになった」（35人/43.8%）等が続いた。【図11】

「接続期カリキュラム」導入に伴って、子どもの側にどんな変化があったかをたずねたところ、「とてもそう思う」の割合が高かったのは、「ゆっくり学校に慣れる時間が持てるようになった」「小学校生活に対する戸惑いが少なくなった」の項目であった【図12】。

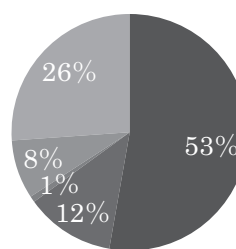
#### (5) 気になる子どもの行動

小学校教諭、保育士それぞれに対し、保育園・幼稚園から小学校への接続期（年長10月頃から小学校1学年7月頃まで）の子どもについて、各項目に示すような行動が見られた場合、どの程度気になるかをたずねた。

小学校教諭では、「とても気になる」という回答

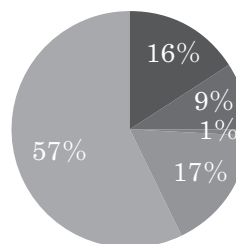
【図9・10 職種別「カリキュラム」に基づく指導をしない理由の割合】

#### 小学校教諭



- 存在を知らなかった
- 指導の具体的方法がわからない
- 従来どおりの指導法で対処可能
- 理解するための時間や機会がない
- その他

#### 保育士

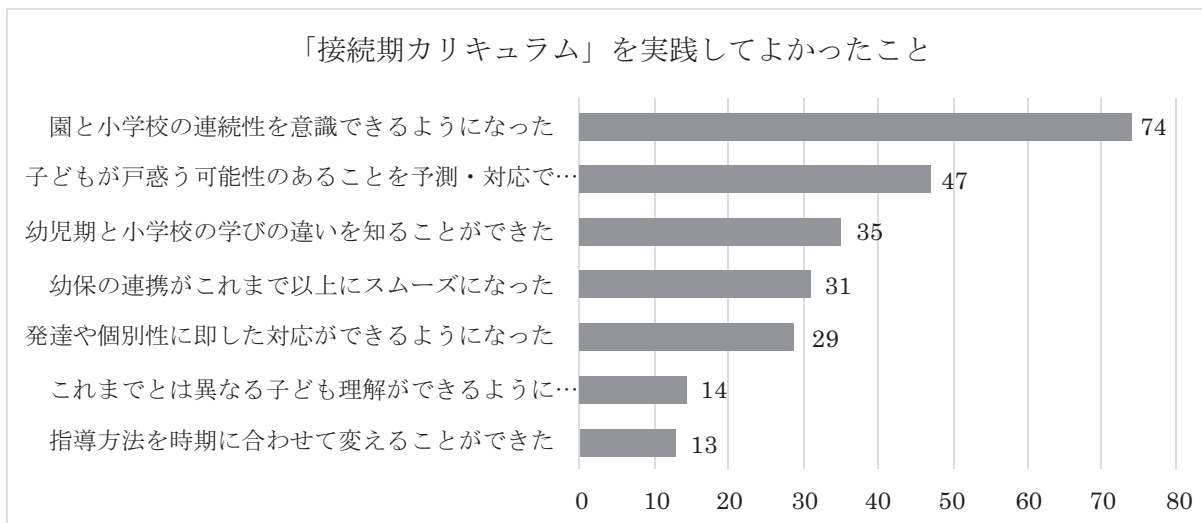


- 存在を知らなかった
- 指導の具体的方法がわからない
- 従来どおりの指導法で対処可能
- 理解するための時間や機会がない
- その他

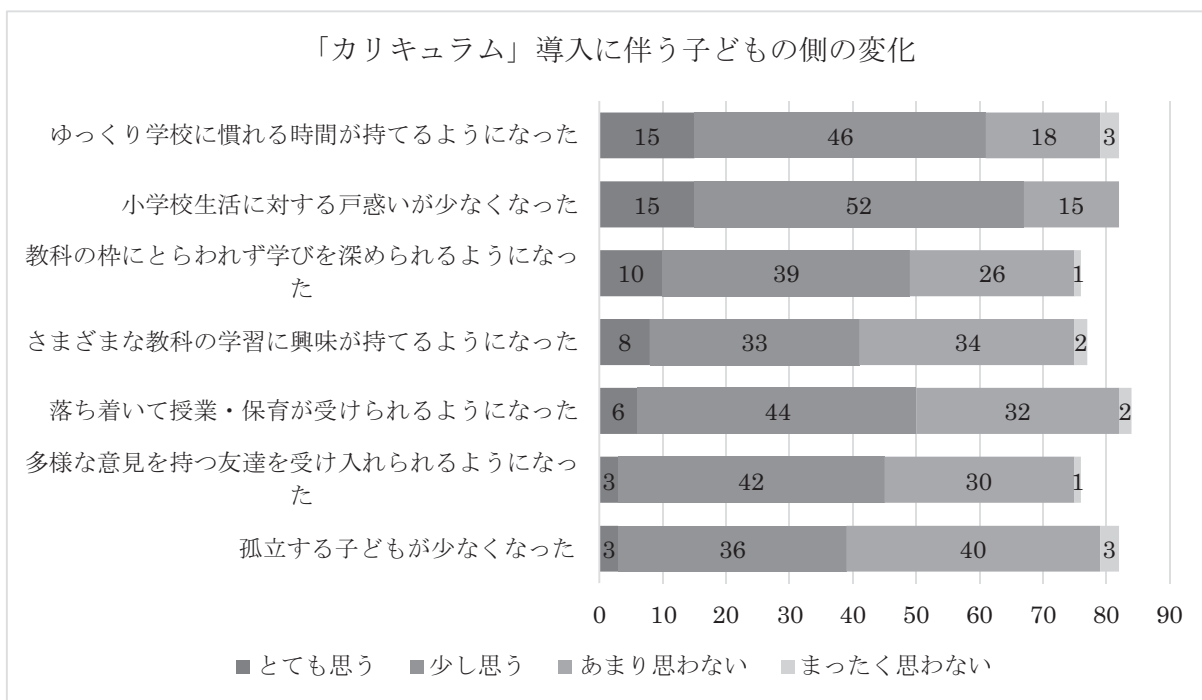
が多かったのは、「教室から出て行ってしまう」（35人）、「ちょっとしたことでパニックになる」（31人）等であった。「とても気になる」と「少し気になる」を合わせると、最も多くの教師が「気になる」のは、「人の意見を聴くことができない」（合わせて68人/72.3%）、次いで「学習に集中できない」（64人/68.1%）、「集団行動についていけない」「授業中に席に座ってられない」（63人/67.0%）であった【図13】。

保育士は、「とても気になる」の回答が最も多かったのは「時間を守ろうとする態度が見られない」（55人/50.9%）であったが、「とても気になる」と「少し気になる」を合わせた値では、「ちょっとした

【図 11 「接続期カリキュラム」に基づく指導を行ってよかったと思うこと】 N=80



【図 12 「接続期カリキュラム」導入に伴う子どもの側の変化



ことでパニックになる」「集団行動についていけない」(88人/81.4%)が高率であった。小学校教諭と比較して保育士の方が「とても気になる」と回答する割合が高くなっている【図 14】。

(6) 指導要録の参照

小学校教諭に対して、保育園・幼稚園から送られてくる指導要録など、個々の子どもの成長や指導上の工夫に関する記録について、小学校での教育・指導を行う上で参考にしているかどうかをたずねた。「とても参考にしている」は9人(9.5%)にとどまっており、「あまり参考にしていない」と回答した

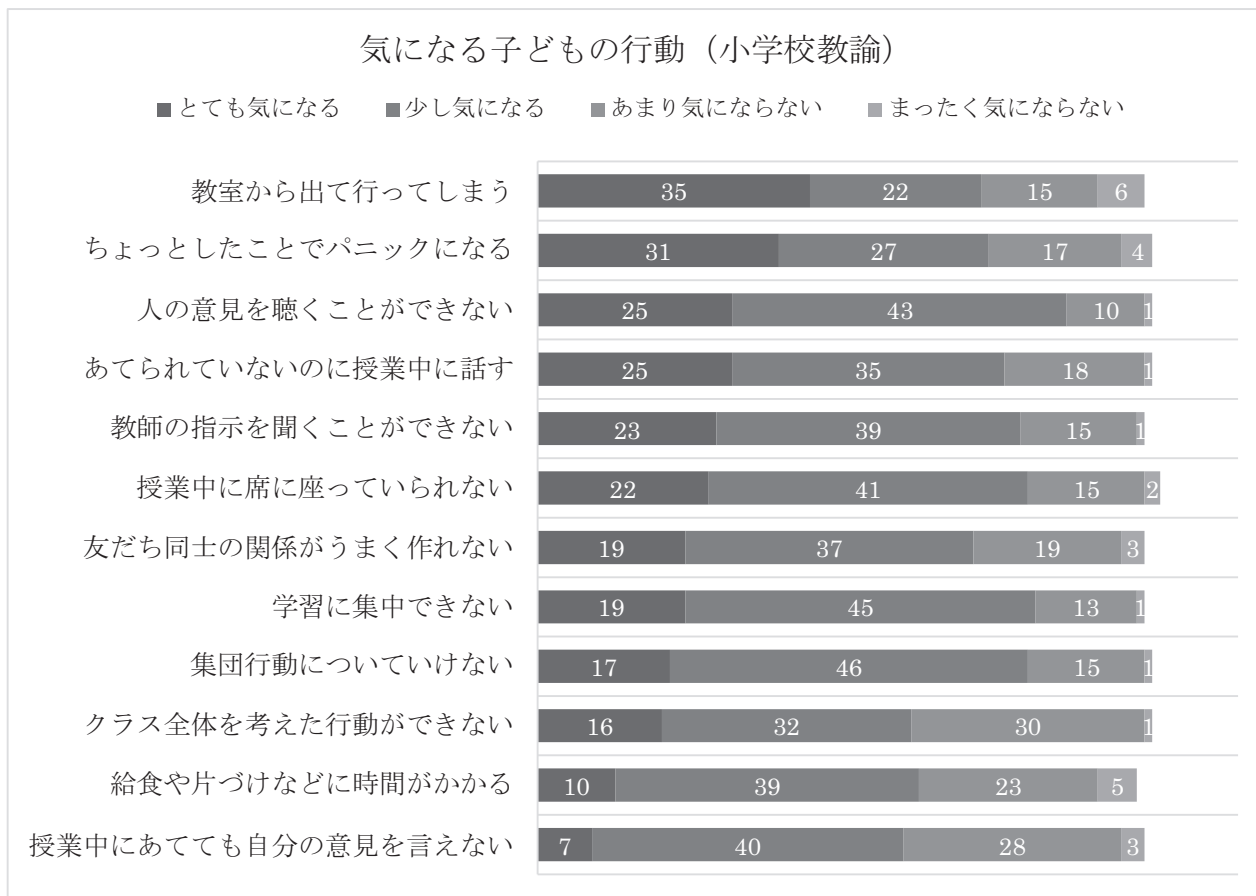
教師が18人(20.2%)いた【図 15】。

「あまり参考にしていない」と回答した教師に、その理由をたずねたところ、「連絡会等で口頭で得る情報の方が有用だから」が5人(27.8%)、「前もって記録を読むことで子どもに対して余計な先入観を持ちたくないから」が3人(16.7%)等となった【図 16】

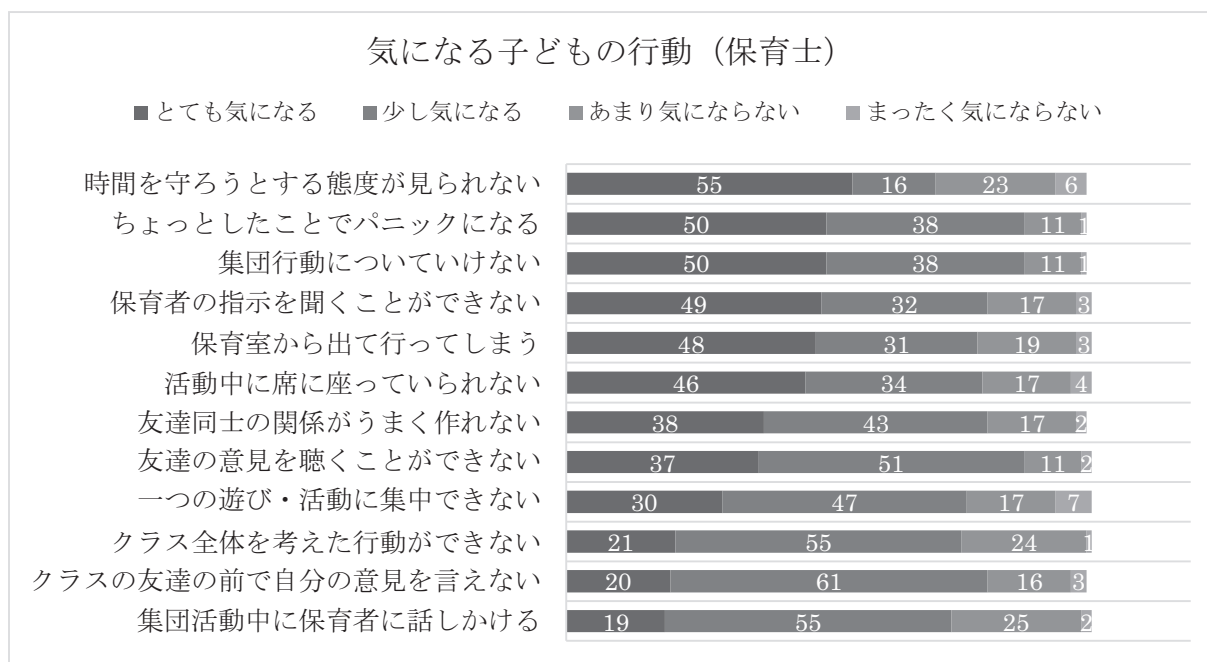
(7) 幼児期から学童期の教育に対する考え

どのような場面で子どもの成長を感じるか(上位3つまで回答)をたずねたところ、保育士・小学校教諭ともに最も多かったのは、「自分で考えて行動

【図 13 気になる子どもの行動（小学校教諭）】 N=94

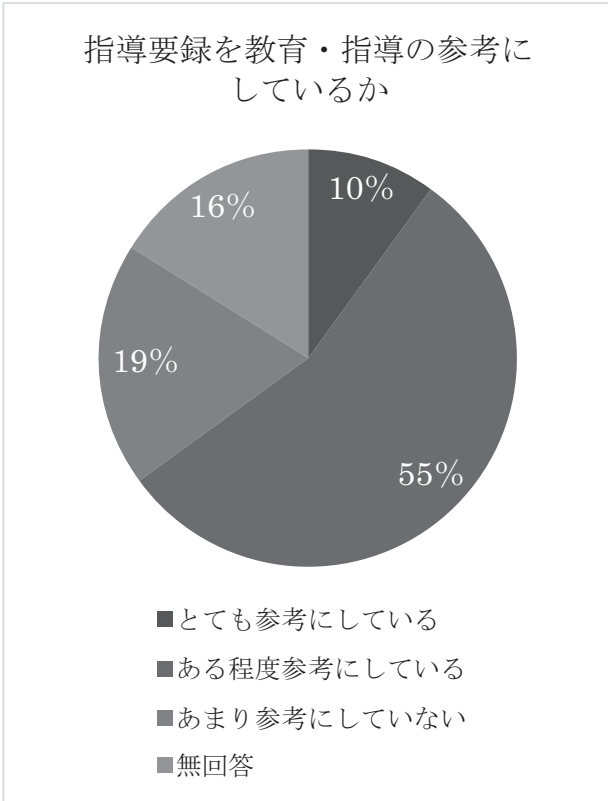


【図 14 気になる子どもの行動（保育士）】 N=108

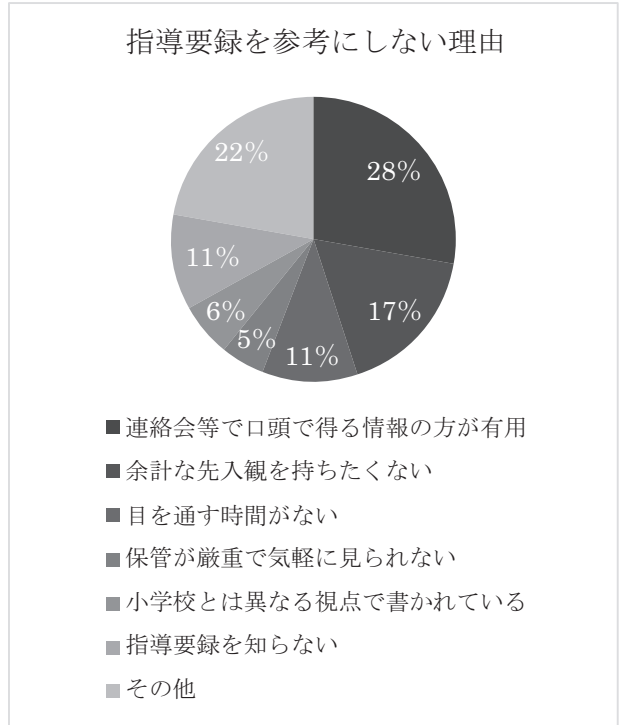




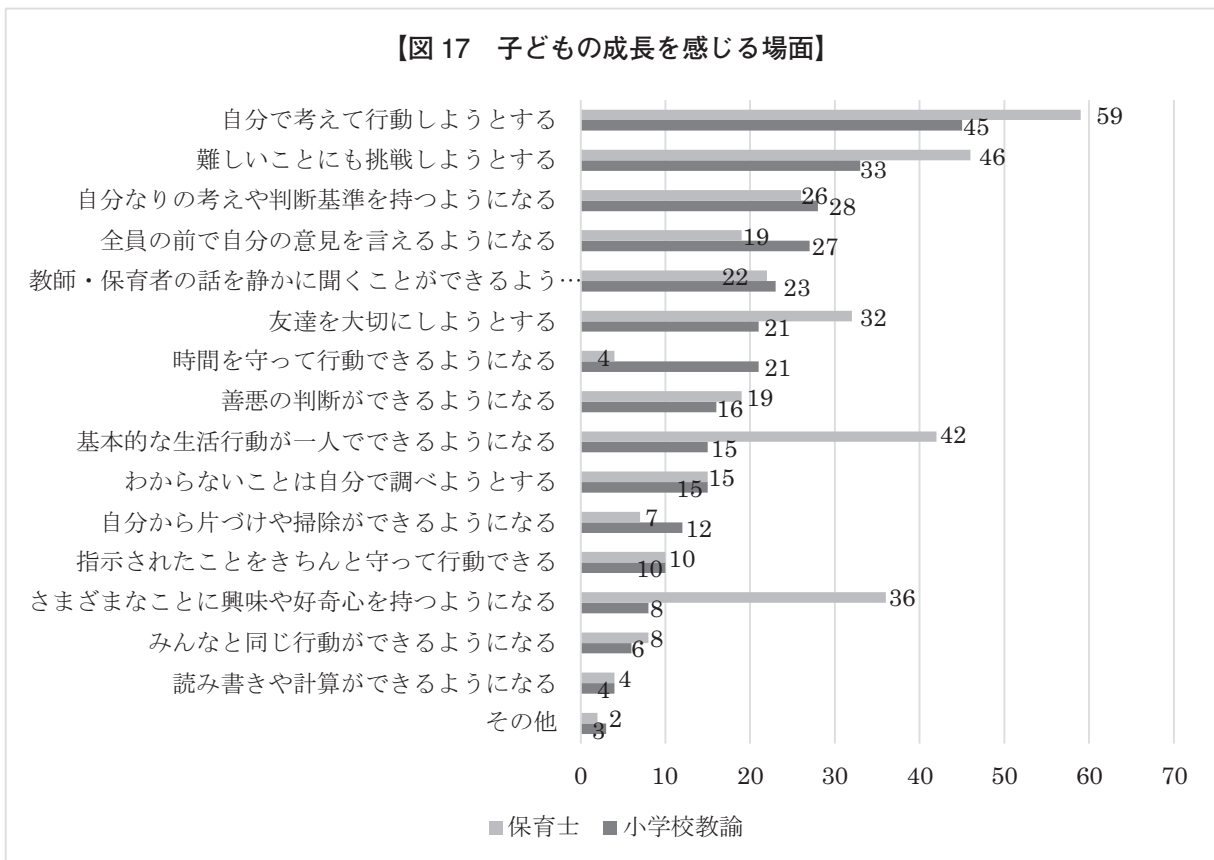
【図 15 指導要録の参照の程度】



【図 16 参照しない理由】



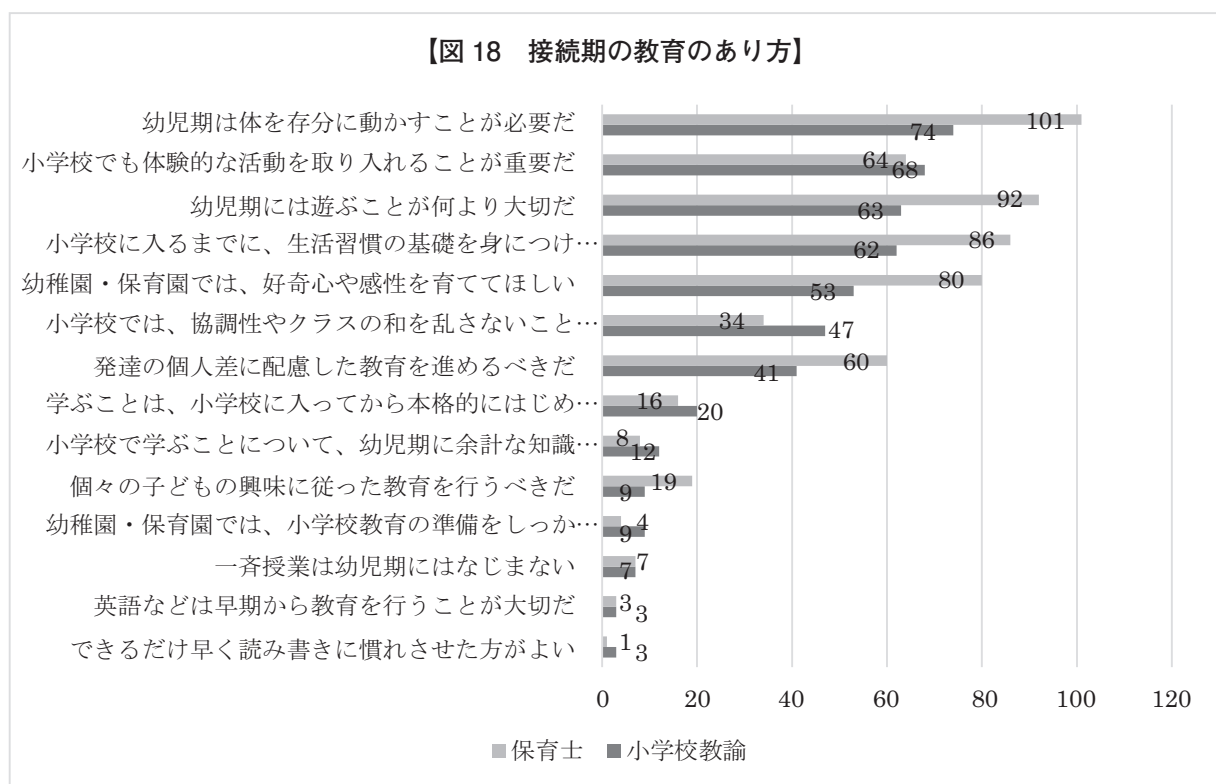
【図 17 子どもの成長を感じる場面】



しようとする」(保育士：59人／54.6%、小学校教諭：45人／47.8%)であった。保育士と小学校教諭が成長を感じる場面は、一致する項目が多かったが、「基本的な生活行動が一人でできるようになる」「さまざまなことに興味や好奇心を持つようになる」は、小学校教諭と比べて保育士の方がより成長を感じる割合が高い。一方、小学校教諭は「全員の前で自分の意見を言えるようになる」「時間を守って行動できるようになる」といった項目において、保育士と比較してより成長を感じる割合が高かった。【図17】

幼児期から学童期初期の教育のあり方について、自分の考えに近い項目を複数回答で選んでもらった

ところ、「幼児期は体を存分に動かすことが必要だ」「幼児期には遊ぶことが何より大切だ」「小学校に入るまでに生活習慣の基礎を身につけてほしい」といった項目が、保育士・小学校教諭ともに上位に並んだ。保育士よりも、小学校教諭の方が共感の割合が高い項目として、「小学校では協調性やクラスの和を乱さないことも大切だ」(保育士34人に対し、小学校教諭47人)、「学ぶことは小学校に入ってから本格的に始めればよい」(同16人に対し、20人)、「小学校で学ぶことについて、幼児期に余計な知識を与えない方がよい」(同8人に対し、12人)、「幼稚園・保育園では小学校教育の準備をしっかりとすべきだ」(同4人に対し、9人)等が目立った。【図18】



## 5. 考察

### (1) 幼保小連携の取組み (交流等) について

伊那市では、行事や日頃の活動・授業を通した子ども同士の交流や、教員・保育者間の情報交換という面での幼保小連携については、比較的積極的に取り組んでいるといえる。特に、「小学校教諭による保育園・幼稚園の保育参観」や「保育士・幼稚園教諭による小学校の授業参観」が市の方針として継続的に行われており、それが保育士や小学校教諭にも浸透していることは注目し得る。「保育所・幼稚園と小学校との人事交流」については、他の自治体同様少ない割合ではあるが、1ヶ月程度の短期間の人事交流(保育士が小学校のクラス補助に入るなど)はなされており、子どもが小学校に馴染みやすくするための幼保小連携の施策の工夫がみられる。

園と小学校との人事交流」については、他の自治体同様少ない割合ではあるが、1ヶ月程度の短期間の人事交流(保育士が小学校のクラス補助に入るなど)はなされており、子どもが小学校に馴染みやすくするための幼保小連携の施策の工夫がみられる。

### (2) 「接続期カリキュラム」の効果と課題

その一方で、2年前に策定された「接続期カリキュラム」については、全体の認知度が66.6%にとどまっており、周知が十分ではない実態が明らかとなった。とりわけ、小学校教諭は半数以上が「接続期カリキュラム」の存在を「知らない」と答えている。保育士と比較して、小学校教諭の認知度が低い理由

のひとつとして、保育士が伊那市の職員として採用されているのに対して、小学校教諭は県単位での採用であるため、県内の他の自治体の小中学校への異動があることが挙げられる。また、学年とクラスが保育所よりも多い小学校では、実際に自分が1学年の担任にならないと、「接続期カリキュラム」や幼保小連携の問題に携わることがなく、見聞きする機会も限られている可能性がある。現在、伊那市の小学校に新たに転任してきた教員に対しては、「接続期カリキュラム」について伝達する機会を設けているとのことであるが、認知状況を見るかぎり、周知が十分であるとはいえないであろう。

「接続期カリキュラム」に基づく教科指導・保育の実施状況についても、保育士の41%、小学校教諭の80%近くが「実施していない」という結果になった。この中には、「該当学年（保育所では年長クラス、小学校では1学年）を担当していないから」という理由も含まれるが、小学校教諭では、「『接続期カリキュラム』の存在を知らなかったから」という理由が最も多く、ここでもカリキュラムの周知に課題があることが示唆される。保育士では、「『接続期カリキュラム』を十分理解するための時間や機会がないから」が23.9%（14人）と最も多く、また保育士・小学校教諭ともに、「指導の具体的な方法がわからないから」という理由を挙げた者が一定数いたことから、カリキュラム策定から2年を経た現在の課題として、今後、伊那市としては、カリキュラムの存在の周知を一層すすめるとともに、カリキュラムに即した指導・保育の方法について、保育士と小学校教諭がともに学び、理解を深めるための研修の機会を増やすなどの対策が望まれる。

「接続期カリキュラム」に基づく指導を行った保育士・小学校教諭は、一定の成果を感じている。実施した保育士・小学校教諭の92.5%が「保育園・幼稚園の生活と小学校生活との連続性を意識できるようになった」と答えており、カリキュラムの存在によって、保育園年長の秋から小学校1学年の夏までの連続的な生活や育ちの見通しが持ちやすくなったことがうかがえる。また、「子どもが小学校に入学して戸惑う可能性のあることを予測し、対応できるようになった」（58.8%）、「幼児期の学びと小学校の学びの違いを知ることができるようになった」（43.8%）という回答も多く、総じて教員・保育士の側では、保育所と小学校との違いを意識した上で、子どもの戸惑いに寄り添うことができるようになったといえる。

その一方、子どもの側の変化は、それほど劇的な

ものではない。「ゆっくり学校に慣れる時間が持てるようになった」「小学校生活に対する戸惑いが少なくなった」といった項目に対する肯定的な評価は多かったが、いずれも「少しそう思う」という回答が多く、明確な子どもの姿の変化には、まだつながないといえよう。「接続期カリキュラム」の内容面の評価については、周知上の課題とともに、5年程度の実施期間を経過してから再評価する必要があるだろう。

### (3) 小学校教諭と保育士の幼保小連携に対する意識の違い

保育園・幼稚園から小学校に送られる指導要録等の記録については、「とても参考にする」「ある程度参考にする」という小学校教諭が半数を超えるものの、「あまり参考にしない」という回答も20%近くあり、保育士側との意識の違いがあることがうかがえる。保育士による自由記述には、「指導要録を送っても読んでいない教師が多い」といった声が複数寄せられており、一人ひとりの子どもについて心を砕いて記入した指導要録に対して、小学校教諭があまり関心を払っていないことに対する不満が大きい。保育士と小学校教諭との幼保小連携に対する意識の温度差は、子どもの育ちを見守り送り出す側の立場と、受け入れる立場との違いがあるといえるだろう。送り出す側の保育士は、その後の子どもの育ちがどのように継続し発展していくのかということに大きな関心があるが、小学校側では入学時がいわば「ゼロ地点」のように捉えられ、それ以前の子どもの育ちの歴史はあっても、いったん「リセット」するような意識があるのかもしれない。指導要録を読まない理由に、「前もって記録を読むことで子どもに対して余計な先入観を持ちたくないから」という回答があったことから、こうした受け入れ側の意識と送り出す側の意識の違いが、連携に及ぼす影響は大きいといえる。

指導要録を参照したという小学校教諭の多くは、子どもがパニックになるなど気になる問題行動を起こしたときに、その「対処法」を知るために活用したと回答している。発達障害の疑いがあるなど、特別な支援が必要な子どもについては、地域ごとに開催される幼保小連絡会等の場で情報が共有されることが多いが、それ以外の子どもについて、小学校で対応に迷ったときには指導要録が有力な手がかりになっているといえるだろう。ただ、こうした回答からは、指導要録を通じて子どもの育ちの歴史を共有するというよりは、困った時の対症療法的な処方箋だけを求めるという傾向が強いように思われる。

(4) 子どもの育ちと接続期の教育に対する意識の差  
「とても気になる子どもの行動」として、小学校教諭がトップに挙げたのは「教室から出て行ってしまう」であった（保育士では上から5番目）。保育所では、副担任など加配の保育士も含めて複数でクラス運営を行なっているケースがあるため、保育所から出て行ってしまふ子どもにもある程度対応可能であるが、小学校ではクラス担任が原則1人であるので、こうした体制の違いが回答の違いとなって表れているといえよう。

小学校教諭は、「人の意見を聴くことができない」「教師の指示を聞くことができない」「あてられていないのに授業中話す」といった項目に対して、「とても気になる」と回答した割合が高い。一方、「集団行動についていけない」ことに対して、「とても気になる」と回答した保育士が50人（46.3%）もいるのに対して、小学校教諭は17人（18.1%）であった。この傾向について、「聞く」「話す」という言語的コミュニケーションが支配している学校の教室空間の雰囲気、大きく影響していることがうかがえる。特に授業中には、「（人が話しているときには黙って）聞く」「（自分の番が来たら）話す」といった暗黙のルールが存在しており、そのルールを破る子どもの振る舞いは、授業そのものの存立を危うくするため、小学校教諭が「とても気になる」のではない。これに対して、保育所では言語的に表出されるコミュニケーションよりも、子どもの身体的な動きや、活動への参加意欲及び態度そのものが、クラス活動全体に影響を及ぼす。このため、クラス集団が行なっている活動の中に入れられない子どもの存在が、「とても気になる」保育士が多いのかもしれない。

子どもの成長をどのような場面で感じるかについては、保育士と小学校教諭の考えが一致しているものが多かったが、「さまざまなことに興味や関心をもつ」という項目に対する保育士の評価は、小学校教諭よりも突出して高かった。さまざまなものの美しさや不思議さを受けとめる感受性や、身の回りの出来事に対する好奇心、知的探究の態度は、小学校以上の主体的な学びを可能にするための基盤となる態度であり、幼児期の育ちにとって最も重要なものである。こうした幼児期の学びの特性について、強く意識している保育士が多いことがうかがえる。

「接続期」の教育のあり方に対して、両者の考えが一致しているものが多かったが、小学校教諭は、「小学校では協調性やクラスの和を乱さないことも大切だ」という項目に共感する割合が保育士よりもやや高かった。幼児期後期には、他の友だちと共通

の目的を持ちながら協力してあそぶ「協同的な学び」を意識した活動が徐々に多くなっていくが、その延長線上に、小学校でのクラス単位での活動や、クラスの中での役割意識の育成があるといえるだろう。

## 6. まとめ

本調査では、「接続期カリキュラム」について、さらに周知を広げ、取組みを実質化していくためには、小学校教諭と保育士の共通理解を深めるための学習会や合同研修などを行う必要があることが示唆された。

また、保育や授業において気になる子どもの行動も、保育士と小学校教諭では異なっていることが明らかになった。こうした違いには、保育園と小学校との学びのスタイルや、教育空間における潜在的カリキュラムが影響している。個々の子どもの特性をどのように理解し、連続した育ちを確保していくかという点については、両者の教育の構造的な違いにも注目しながら、相互の理解を図っていく必要があるといえるだろう。

## 【引用・参考文献】

- 秋田喜代美、東京都中央区立有馬幼稚園・小学校 2002『幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例』小学館
- 一前春子・秋田喜代美 2012「地方自治体の接続期カリキュラムにおける接続期とカリキュラムの比較」『国際幼児教育研究=The journal of the International Association of Early childhood Education』第20号、85-95頁
- 岩田智乃 2009「子どもの発達や学びの連続性を重視した幼小の連携——滑らかな接続を図るための接続期カリキュラム編成・交流活動を探る——」『平成21年度 長期研修「研修報告書」』静岡県総合教育センター編
- お茶の水女子大学附属幼稚園・小学校 2006『子どもの学びをつなぐ——幼稚園・小学校の教師で作った接続プログラム』東洋館出版社
- 酒井朗・横井紘子 2011『保幼小連携の原理と実践—移行期の子どもへの支援』ミネルヴァ書房
- 杉並区教育委員会編 2014「杉並区幼保小連携接続期カリキュラム・連携プログラム ぐんぐん伸びるすぎなみの子〜かかわる つながる ふかまる育ちと学び」  
<http://www.kyouiku.city.suginami.tokyo.jp/education/pdf/renkei/curriculum.pdf>
- 東京学芸大学「小1プロブレム研究推進プロジェクト」（代表・大伴潔）編、2010『小1プロブレム研究推進プロジェクト報告書』
- 福元真由美 2014「幼小接続カリキュラムの動向と課題

---

——教育政策における2つのアプローチ——』『教育学研究』第81巻第4号

松寄洋子・無藤隆 2013「小学校生活科と幼児教育とのつながり——接続期カリキュラムの検討を通して——」『白梅学園大学・短期大学 教育・福祉研究センター研究年報』第18号、30-46頁

横井紘子 2007「幼小連携における『接続期』の創造と展開」『お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター紀要』第4巻、45-52頁

横浜市こども青少年局子育て支援課・幼保小連携担当編

2014『平成25年度横浜版接続期カリキュラム実践事例集 第2集 育ちと学びをつなぐ』

\*本稿は、「日本教育学会第74回大会」における一般研究発表で当日配布された資料をもとに、加筆修正を行ったものである。

(長野県短期大学 幼児教育学科)

(連絡先 〒380-8525 長野県長野市三輪8-49-7

TEL 026-234-1221 FAX 026-235-0026)

(平成27年9月24日受付、平成27年12月1日受理)

